

P1-030

未就学児における健康教育の現状に関する
国内文献の検討

三宅 美千代^{1,9}、稲葉 史子^{2,9}、大久保 暢子^{3,9}、
白木 和夫^{4,9}、瀬戸山 陽子^{5,9}、世良 喜子^{2,9}、
原山 千咲^{6,9}、菱沼 典子^{7,9}、村松 純子^{8,9}

¹埼玉医科大学保健医療学部 看護学科

²国際医療福祉大学保健医療学部 看護学科

³聖路加国際大学看護学部

⁴鳥取大学

⁵東京医科大学医学部 看護学科

⁶にしいる保育園

⁷三重県立看護大学

⁸BABY in ME

⁹NPO法人からだフシギ

【緒言と目的】

保育所保育指針の第3章健康及び安全には「子どもが、自らの体や健康に関心をもち、心身の機能を高めていくことが大切である」と掲げてある。また幼稚園教育要領の第2章健康にも「健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う」と示されている。近年、子どもの食生活の多様化、遊びの室内化や睡眠の乱れ、運動不足など健康管理に関する問題が目立ち、子どもの頃の習慣が将来の生活習慣病の原因としても指摘されている。そのため、あらゆる習慣を身につける未就学児の頃から体や健康に関心が持てるように働きかけることが望まれる。本研究は未就学児に対して行っている健康教育についてのこれまでの研究を通し現状を概観し、今後の課題を検討することを目的とする。

【方法】

医学中央雑誌web版を用いて、「就学前」「保育所」「幼稚園」「健康教育」をキーワードとし、2008年から2017年の文献検索を行なった。検索された397件の文献のうち、未就学児に対して健康教育を行なった内容と結果の記述があること、或いは未就学児への教育のためにその保護者に対して行なった健康教育の内容と結果の記述があること、研究誌等に掲載されている学術論文であることを選定基準とし、29件の文献を抽出し、本研究の対象とした。

【結果】

健康教育の内容は、食育16件、手洗い5件、歯科3件、性教育3件、体の作りや仕組み2件であった。研究対象は未就学児11件、保護者2件、未就学児と保護者両方16件であった。未就学児の年齢は全て3歳から6歳未満の幼児後期であった。研究の対象とした場所は、保育所6件、幼稚園18件、保育所と幼稚園4件、幼稚園と児童館1件であった。健康教育を行なった回数は1回から12回、複数回の場合の期間は1ヶ月から12ヶ月であった。

【考察】

健康教育を行なうのに適している年齢は、性差に気づき、体や健康に関心をもち始め、落ち着いて話が聞けるようになる幼児後期が適している。健康教育の後は子どもの言動や行動に良い変化が観られていた。さらに理解度を深め、健康行動を習慣化し定着させるためには健康教育を繰り返すことが求められる。継続して行なうためには子どもの身近にいる保育所や幼稚園の職員、保護者が健康教育をできるようにすることが望まれる。